

アフリカの経済大国ナイジェリア その現況と日本企業

若者の活力にあふれるアフリカの大国、ナイジェリア。だが、課題も多く抱えている。その光と影とは。

在ナイジェリア日本国大使館
特命全権大使 **草桶左信**

油価下落が貿易と財政を直撃

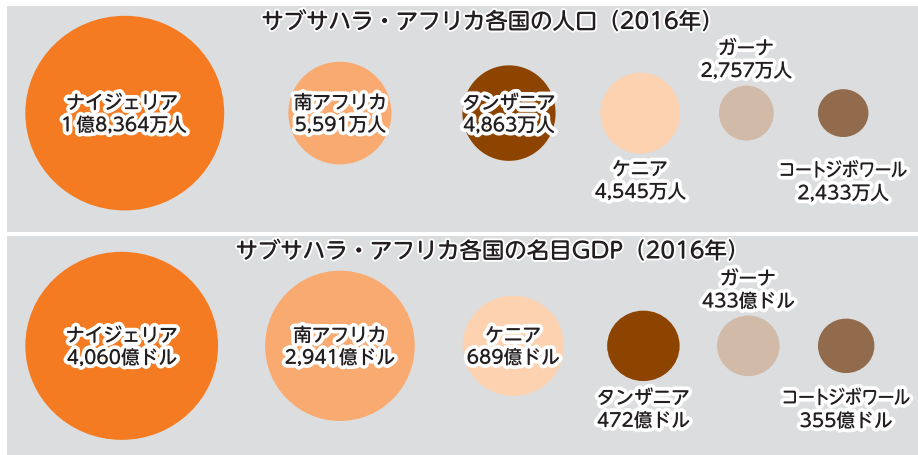
ナイジェリアの人口は約1億8000万人^{*注1}。サブサハラ・アフリカの実に5人に1人がナイジェリア人という計算になる。また、アフリカ最大の経済規模を誇り、サブサハラ・アフリカGDPの3割^{*注2}をこの国が占める(図表1)。人口は2020年に2億人を突破し、その後も大幅な増加が予測されている^(注3)。資源価格の高騰という追い風もあり、経済は2000年代を通じ高成長を記録した。10年の名目GDPは01年の約5倍の規模に増加したほどである^{*注4}。

しかし、14年に始まる油価下落は経済に打撃を与えた。昨年はGDP成長率が通年でマイナスとなり、25年来のリセッションとなった(図表2)。実は「産業構造」から見た同国経済はサー

ビス業や農業の比重が高く、石油・ガス一辺倒というわけではない^{*注5}。だが、ナイジェリア経済は「輸出」や「歳入」の多くを石油部門に依存しているため、油価下落はまず貿易(外貨獲得)と財政を直撃し、そこから経済全体に影響が広がった。すなわち、外貨供給の減少は部品や原材料の調達を輸入に頼る製造業等の操業を苦しめたし、歳入減少は予算執行を難しくした。地方政府の中には職員給与の支給に支障ありと報道されたところもあった。さらに、通貨ナイラの対ドル・レート下落による輸入物価の上昇はインフレ^{こうしん}昂進を招き、国民生活に影響を与えずにはいない。

15年5月に登場したブハリ政権はこうした深刻な経済情勢に直面することになった。ブハリ大統領の公約は、①イスラム系過激派組織ボコ・ハラム打倒による治安の回復、②汚職の撲滅、③経

図表1：ナイジェリアの人口および経済規模



出所：IMF, World Economic Outlook, April 2017 に基づきジェトロ作成